



平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月11日

上場会社名 株式会社 天満屋ストア 上場取引所 東  
 コード番号 9846 URL <http://www.tenmaya-store.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役会長 (氏名)伊原木 省五  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)宮本 和雄 (TEL)086-232-7265  
 定時株主総会開催予定日 平成26年5月20日 配当支払開始予定日 平成26年5月21日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年5月21日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の連結業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	78,063	△2.4	1,738	△14.1	1,523	△14.5	161	△72.3
25年2月期	80,013	△0.6	2,024	△11.4	1,780	△11.7	582	77.7
(注) 包括利益	26年2月期		170百万円(27.1%)		25年2月期		630百万円(84.9%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
26年2月期	13.94	—	1.0	2.6	2.2	
25年2月期	50.43	—	3.7	2.9	2.5	
(参考) 持分法投資損益	26年2月期		114百万円	25年2月期		81百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
26年2月期	57,571	16,227	28.2	1,403.27	
25年2月期	60,720	16,119	26.5	1,393.93	
(参考) 自己資本	26年2月期		16,207百万円	25年2月期	16,099百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	2,661	2,298	△4,683	1,162
25年2月期	2,990	△276	△2,886	886

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	2.50	—	2.50	5.00	57	9.9	0.4
26年2月期	—	2.50	—	2.50	5.00	57	35.9	0.4
27年2月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		13.8	

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,750	△4.4	970	13.0	770	1.2	260	20.3	22.51
通期	74,700	△4.3	2,000	15.0	1,600	5.1	420	160.7	36.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 有  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

26年2月期	11,550,000株	25年2月期	11,550,000株
26年2月期	480株	25年2月期	432株
26年2月期	11,549,540株	25年2月期	11,549,629株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年2月期の個別業績（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	56,290	△2.9	1,010	△20.0	841	△33.3	235	△53.1
25年2月期	57,964	0.3	1,263	△9.5	1,261	3.7	503	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期	20.42	—
25年2月期	43.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	52,853	14,520	27.5	1,257.28
25年2月期	56,122	14,340	25.6	1,241.61

(参考) 自己資本 26年2月期 14,520百万円 25年2月期 14,340百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因により、予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(連結貸借対照表関係) .....	18
(連結損益計算書関係) .....	18
(連結包括利益計算書関係) .....	20
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	21
(セグメント情報等) .....	22
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	25
5. 個別財務諸表 .....	26
(1) 貸借対照表 .....	26
(2) 損益計算書 .....	29
(3) 株主資本等変動計算書 .....	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	33
(継続企業の前提に関する注記) .....	33
6. その他 .....	33
(1) 部門別売上高 .....	33
(2) 役員の異動 .....	34

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### （1）経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策を背景にした円高是正や株価上昇により、企業業績や個人消費の持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。小売業界におきましては、業態を越えた店舗間競争の激化に加え、消費増税や物価上昇への懸念などから、低価格志向や生活防衛意識は根強く、依然として厳しい経営環境が続きました。

こうしたなか当社グループは、既存店舗の活性化による営業力の強化とローコスト運営の徹底による収益力の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益(売上高及び営業収入)は780億63百万円(前連結会計年度比2.4%減)となり、営業利益は17億38百万円(前連結会計年度比14.1%減)、経常利益は15億23百万円(前連結会計年度比14.5%減)、当期純利益は1億61百万円(前連結会計年度比72.3%減)となりました。

また、当社におきまして平成25年12月、経営体制の強化と企業価値の向上を目的に、株式会社イトーヨーカ堂との資本提携及び株式会社セブン&アイ・ホールディングスと株式会社天満屋との3社間による業務提携を行いました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

#### （小売事業）

小売事業につきましては、「伝える力で乗り越える」のスローガンのもと、地域のお客様のニーズに対応した品揃えの充実や既存店舗の活性化による営業力の強化に取り組んでまいりました。具体的には、地産地消への積極的な取り組みや価格対応商品の充実強化のほか、原尾島店(岡山市中区)の全面改装などによる店舗競争力の強化に努めてまいりました。この結果、当連結会計年度の小売事業の営業収益は722億26百万円(前連結会計年度比2.4%減)、営業利益は14億36百万円(前連結会計年度比18.9%減)となりました。

#### （その他）

その他の事業につきましては、惣菜等調理食品の製造販売が主なものであり、さらに徹底した品質管理と衛生管理に努めるとともに、引き続き商品開発力の強化や生産性の向上に取り組んでまいりました。この結果、当連結会計年度のその他の事業の営業収益は58億36百万円(前連結会計年度比2.8%減)、営業利益は3億2百万円(前連結会計年度比19.4%増)となりました。

#### ② 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、企業業績の改善を背景に景気は回復基調が見込まれますものの、海外経済の減速や消費増税後の影響などの懸念材料から、先行き不透明な状況で推移するものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような厳しい環境のなかで、営業力の強化と収益力の向上に取り組むとともに、リスク管理体制やコンプライアンスの強化にも努めてまいります。また、株式会社セブン&アイ・ホールディングスとの業務提携の推進によるシナジー効果を追求し、企業価値の更なる向上に取り組んでまいります。

次期の連結業績予想につきましては、営業収益747億円(前連結会計年度比4.3%減)、営業利益20億円(前連結会計年度比15.0%増)、経常利益16億円(前連結会計年度比5.1%増)、当期純利益4億20百万円(前連結会計年度比160.7%増)を見込んでおります。

### （2）財政状態に関する分析

#### ① 資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ31億48百万円減少し、575億71百万円(前連結会計年度比5.2%減)となりました。これは主に、有形固定資産が9億58百万円減少したことや、差入保証金の減少などにより投資その他の資産が19億73百万円減少したことによるものであります。

#### ② 負債

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ32億57百万円減少し、413億44百万円(前連結会計年度比7.3%減)となりました。これは主に、有利子負債の減少によるものであります。

## ③ 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億8百万円増加し、162億27百万円(前連結会計年度比0.7%増)となりました。これは主に、当期純利益により利益剰余金が増加したことによるものであります。

## ④ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ2億76百万円増加し、11億62百万円(前連結会計年度比31.2%増)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が7億38百万円減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ3億28百万円減少し、26億61百万円(前連結会計年度比11.0%減)の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、敷金及び保証金の回収による収入が8億22百万円増加したことや、預り敷金及び保証金の受入による収入が15億52百万円増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ25億74百万円増加し、22億98百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入の減少などにより、前連結会計年度に比べ17億96百万円減少し、46億83百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期
自己資本比率(%)	24.8	26.5	28.2
時価ベースの自己資本比率(%)	14.3	16.0	19.1
債務償還年数(年)	8.0	9.9	9.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.2	8.1	8.5

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な視野に立ち安定的な配当を継続することを基本に、企業体質の強化と将来の事業展開を勘案して、内部留保の充実に努めることが重要であると考えております。今後も厳しい状況が予想される経営環境にありますが、経営体質の強化と業績の向上に努め、株主のみなさまのご期待にそうよう努力してまいります。

なお、当期の期末配当金は、1株につき2円50銭(中間配当金を含め年間配当金は5円)とさせていただきます。予定にいたしております。

次期の配当金につきましても、中間配当金2円50銭、期末配当金2円50銭、年間配当金5円とさせていただきます。予定にいたしております。

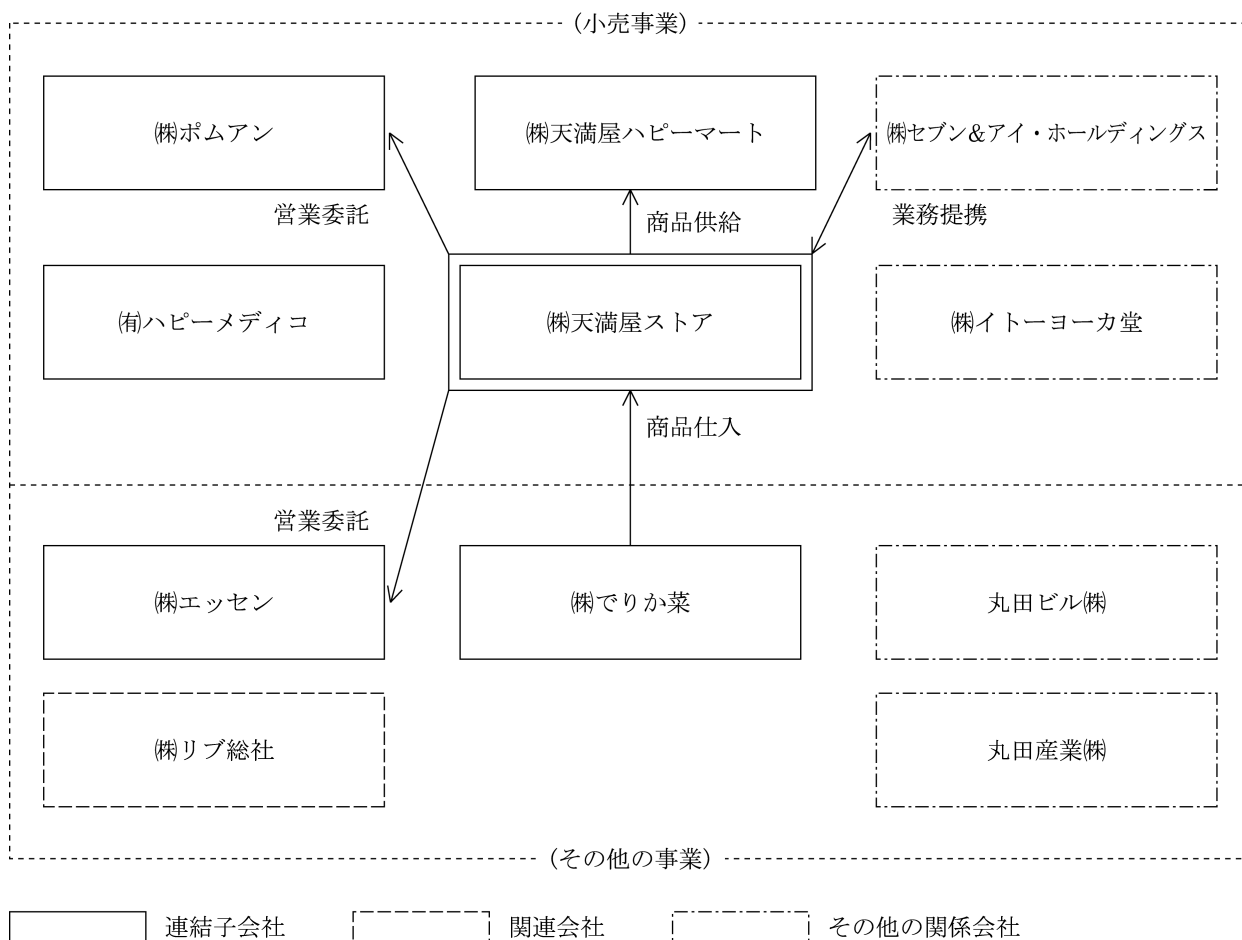
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社5社、関連会社1社及びその他の関係会社4社で構成され、小売業とその付帯事業及びその他の事業を営んでおります。その事業の内容及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

**小売事業** : 当社及び連結子会社である(株)天満屋ハピーマートは、食料品、雑貨、衣料品の小売業を主体とし、これに付帯する店舗賃貸業等を営んでおります。また、連結子会社である(株)ポムアンは、当社の店舗内で婦人服及び紳士服の専門店を展開しております。また、連結子会社である(有)ハッピーメディコは、医薬品販売を目的としております。

**その他** : 連結子会社である(株)でりか菜は、惣菜等調理食品の製造販売業を営んでおります。また、連結子会社である(株)エッセンは、ファミリーレストラン等の外食事業を営んでおります。持分法非適用の関連会社である(株)リブ総社は、不動産管理業を営んでおります。

以上に述べました事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### （1）会社の経営の基本方針

当社グループは、当社を中心に、「優良商品の販売を通じて地域社会の生活文化の向上に寄与する」という経営理念をもって、お客様の「普段の生活」（食べる、装う、使う）を切り口に、お客様の毎日のお買い物をより便利に、より経済的に、より楽しくサポートすることを念頭に、商品、売場環境、販売サービスの向上に注力し、「常に新鮮な感動」、「素敵な生活提案」ができるライフスタイルコーディネート企業グループを目指してまいります。

#### （2）目標とする経営指標

当社グループは、営業力の強化、収益力の向上を重要課題として取り組み、営業収益経常利益率の改善に努めてまいります。また、資産の効率的な運用重視の観点から、総資産経常利益率を更に向上させるべく、経営に取り組んでまいります。

#### （3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、各企業の持ち味を活かしながら、商流、物流及び人材の交流など業務提携を強化し、経営資源の効率的運用を推進してまいります。企業としての存在意義を更に高めていくため、「事業戦略」、「営業戦略」、「人事、総務戦略」、「財務戦略」を柱とした経営の構造改革にグループ全体として積極的に取り組んでまいります。

#### （4）会社の対処すべき課題

当社グループは、店舗間競争が一層激しさを増す中、商品力の向上や既存店舗の活性化に注力し、店舗競争力の強化に引き続き努めてまいります。

小売事業につきましては、見やすく、買いやすく、手に取りやすい売場の再構築に取り組んでまいります。具体的には、取扱商品や陳列量の見直しを行うとともに、値ごろ感のある商品の充実やライフスタイルに対応した売場づくりに努めてまいります。また、粗利益率の改善や販管費の節約合理化などのローコスト経営の徹底による収益力の向上に努めるほか、人材の育成と組織の活性化にも注力してまいります。惣菜製造など、その他の事業につきましては、さらに徹底した品質管理と衛生管理に努めるとともに、引き続き商品開発力の強化や生産性の向上に取り組んでまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	886,578	1,162,969
売掛金	1,096,105	1,363,069
営業貸付金	452,659	191,512
商品	4,590,341	4,210,244
貯蔵品	62,788	23,330
繰延税金資産	152,598	371,339
その他	1,358,635	1,205,261
貸倒引当金	△124,742	△73,483
流動資産合計	8,474,964	8,454,244
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	※2 56,264,042	※2 52,928,865
減価償却累計額	△40,310,087	△37,986,218
建物及び構築物（純額）	15,953,954	14,942,646
機械装置及び運搬具	1,419,761	1,366,564
減価償却累計額	△1,114,170	△1,067,658
機械装置及び運搬具（純額）	305,591	298,906
工具、器具及び備品	※3 5,886,030	※3 5,422,893
減価償却累計額	△5,578,439	△5,117,523
工具、器具及び備品（純額）	307,590	305,370
土地	※2 16,321,671	※2 16,399,282
リース資産	1,661,623	1,903,353
減価償却累計額	△507,477	△762,042
リース資産（純額）	1,154,146	1,141,311
建設仮勘定	3,150	—
有形固定資産合計	34,046,103	33,087,516
<b>無形固定資産</b>		
のれん	580,157	516,465
その他	3,017,039	2,884,757
無形固定資産合計	3,597,197	3,401,222
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1 1,049,227	※1 679,359
差入保証金	4,939,561	3,913,729
敷金	7,189,626	6,645,714
繰延税金資産	1,293,831	1,155,245
その他	143,784	248,207
貸倒引当金	△13,461	△13,320
投資その他の資産合計	14,602,572	12,628,936
固定資産合計	52,245,872	49,117,675
資産合計	60,720,837	57,571,919



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 4,507,926	※2 4,204,970
短期借入金	※2 4,940,000	※2 4,420,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 9,197,912	※2 8,040,445
リース債務	273,215	266,847
未払法人税等	213,233	199,145
賞与引当金	122,481	102,397
その他	※2 2,427,410	※2 2,952,680
流動負債合計	21,682,178	20,186,486
固定負債		
長期借入金	※2 15,545,845	※2 12,977,009
リース債務	950,682	936,224
退職給付引当金	2,106,429	2,004,279
役員退職慰労引当金	87,210	99,510
利息返還損失引当金	167,266	120,535
建物等撤去引当金	203,330	—
資産除去債務	159,041	162,411
長期預り保証金	1,074,180	2,327,392
長期預り敷金	2,277,840	2,246,872
その他	347,533	283,634
固定負債合計	22,919,358	21,157,868
負債合計	44,601,537	41,344,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,697,500	3,697,500
資本剰余金	5,347,500	5,347,500
利益剰余金	6,975,902	7,079,231
自己株式	△345	△389
株主資本合計	16,020,557	16,123,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,753	83,261
その他の包括利益累計額合計	78,753	83,261
少数株主持分	19,989	20,460
純資産合計	16,119,299	16,227,565
負債純資産合計	60,720,837	57,571,919

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	76,630,529	74,737,561
売上原価	57,678,700	56,771,020
売上総利益	18,951,828	17,966,540
営業収入		
不動産賃貸収入	1,551,930	1,540,648
共同配送手数料収入	1,534,386	1,520,175
その他の営業収入	296,533	264,756
営業収入合計	3,382,849	3,325,580
営業総利益	22,334,678	21,292,121
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	644,921	647,070
販売諸費	932,453	945,521
給料及び賞与	6,255,126	5,923,340
賞与引当金繰入額	122,481	102,112
退職給付引当金繰入額	153,012	136,220
賃借料	3,686,032	3,448,717
減価償却費	1,825,526	1,709,843
その他	6,690,829	6,640,567
販売費及び一般管理費合計	20,310,382	19,553,393
営業利益	2,024,295	1,738,728
営業外収益		
受取利息及び配当金	31,159	12,637
持分法による投資利益	81,445	114,595
その他	27,061	32,759
営業外収益合計	139,666	159,993
営業外費用		
支払利息	373,331	317,618
その他	10,151	58,079
営業外費用合計	383,482	375,698
経常利益	1,780,478	1,523,023
特別利益		
投資有価証券売却益	—	24,211
建物等撤去引当金戻入額	—	30,299
特別利益合計	—	54,511
特別損失		
固定資産除却損	※1 261,981	※1 155,050
固定資産売却損	※2 213,626	※2 4,827
固定資産評価損	—	150,115
減損損失	※3 150,927	※3 201,837
店舗閉鎖損失	—	※4 623,739
その他	64,401	90,828
特別損失合計	690,936	1,226,398
税金等調整前当期純利益	1,089,542	351,136

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
法人税、住民税及び事業税	420,729	267,470
法人税等調整額	82,190	△82,682
法人税等合計	502,920	184,788
少数株主損益調整前当期純利益	586,622	166,348
少数株主利益	4,135	5,271
当期純利益	582,486	161,076

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	586,622	166,348
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,673	4,508
その他の包括利益合計	※ 43,673	※ 4,508
包括利益	630,295	170,856
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	626,160	165,584
少数株主に係る包括利益	4,135	5,271

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,697,500	5,347,500	6,451,164	△277	15,495,887
当期変動額					
剰余金の配当			△57,748		△57,748
当期純利益			582,486		582,486
自己株式の取得				△68	△68
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	524,738	△68	524,669
当期末残高	3,697,500	5,347,500	6,975,902	△345	16,020,557

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	35,079	35,079	20,953	15,551,920
当期変動額				
剰余金の配当			△5,100	△62,848
当期純利益				582,486
自己株式の取得				△68
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	43,673	43,673	4,135	47,809
当期変動額合計	43,673	43,673	△964	567,379
当期末残高	78,753	78,753	19,989	16,119,299

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,697,500	5,347,500	6,975,902	△345	16,020,557
当期変動額					
剰余金の配当			△57,747		△57,747
当期純利益			161,076		161,076
自己株式の取得				△43	△43
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	103,328	△43	103,285
当期末残高	3,697,500	5,347,500	7,079,231	△389	16,123,842

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	78,753	78,753	19,989	16,119,299
当期変動額				
剰余金の配当			△2,400	△60,147
当期純利益				161,076
自己株式の取得				△43
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4,508	4,508	2,871	7,379
当期変動額合計	4,508	4,508	471	108,265
当期末残高	83,261	83,261	20,460	16,227,565

## （４）連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月 28 日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,089,542	351,136
減価償却費	1,825,526	1,709,843
減損損失	150,927	201,837
のれん償却額	63,692	63,692
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△38,039	△51,400
賞与引当金の増減額（△は減少）	12,925	△20,369
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△60,048	△110,106
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△23,960	12,300
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△46,964	△46,730
建物等撤去引当金の増減額（△は減少）	30,330	△203,330
受取利息及び受取配当金	△31,159	△12,637
支払利息	373,331	317,618
持分法による投資損益（△は益）	△81,445	△114,595
固定資産除却損	261,981	155,050
固定資産売却損益（△は益）	213,626	4,827
固定資産評価損	—	150,115
店舗閉鎖損失	—	563,351
売上債権の増減額（△は増加）	107,847	△250,174
営業貸付金の増減額（△は増加）	210,276	261,146
たな卸資産の増減額（△は増加）	△45,985	427,144
仕入債務の増減額（△は減少）	△213,955	△277,891
その他	73,813	112,535
小計	3,872,260	3,243,361
利息及び配当金の受取額	31,129	12,706
利息の支払額	△368,158	△311,772
法人税等の支払額	△544,926	△282,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,990,305	2,661,612
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△736,812	△1,030,150
有形固定資産の売却による収入	109,651	69,073
無形固定資産の取得による支出	△171,171	△25,111
投資有価証券の売却による収入	—	123,211
関係会社株式の売却による収入	—	357,640
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	10,583
貸付金の回収による収入	3,724	4,999
敷金及び保証金の差入による支出	△95,531	△5,903
敷金及び保証金の回収による収入	751,604	1,573,730
預り敷金及び保証金の受入による収入	71,254	1,624,035
預り敷金及び保証金の返還による支出	△208,901	△403,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	△276,181	2,298,429

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△690,000	△520,000
長期借入れによる収入	8,500,000	6,000,000
長期借入金の返済による支出	△10,348,640	△9,726,303
リース債務の返済による支出	△220,296	△286,026
自己株式の取得による支出	△68	△43
配当金の支払額	△57,748	△57,747
少数株主への配当金の支払額	△5,100	△2,400
その他	△64,945	△91,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,886,798	△4,683,651
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△172,675	276,391
現金及び現金同等物の期首残高	1,059,253	886,578
現金及び現金同等物の期末残高	※ 886,578	※ 1,162,969



## （５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

### 1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されており、当該連結子会社は、(株)天満屋ハピーマート、(株)ボムアン、(株)でりか菜、(株)エッセン、(有)ハピーメディコの5社であります。

なお、(株)エッセンにつきましては、株式を取得し子会社化したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。ただし、みなし取得日を当連結会計年度末としておりますので、貸借対照表のみ連結しております。

### 2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社はありません。

なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社であった(株)キャリアプランニングは、保有する株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。ただし、みなし売却日を当連結会計年度末としておりますので、損益につきましては持分法による投資損益に計上しております。

関連会社(株)リブ総社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に対する影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### a 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

##### b たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

##### (a) 商品

売価還元法による原価法

ただし、生鮮食品は最終仕入原価法

##### (b) 貯蔵品

最終仕入原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## a 有形固定資産(リース資産を除く。)

親会社及び子会社の一部店舗の有形固定資産並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)

定額法

上記以外

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

工具、器具及び備品 5～10年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

## b 無形固定資産(リース資産を除く。)及び長期前払費用

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証のある場合は残価保証額)とする定額法

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## a 貸倒引当金

期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## b 賞与引当金

従業員の賞与支給にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

## c 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

## d 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

## e 利息返還損失引当金

営業貸付金の利息返還請求に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮し、損失発生見込額を計上しております。

## (4) 割賦販売及び営業貸付金の会計処理基準

割賦債権及び営業貸付金に係る利息収入は、残債方式による発生基準によって、営業収入に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

a ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

b ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段      金利スワップ取引

ヘッジ対象      借入金の利息

c ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年から20年の期間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

## (連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
投資有価証券(株式)	282,904千円	5,000千円

※2 有形固定資産のうち担保に供しているもの及び対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
担保に供している資産		
建物	2,600,344千円	2,446,544千円
土地	1,693,577千円	1,693,577千円
計	4,293,922千円	4,140,121千円
対応する債務		
短期借入金、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)、支払手形及び設備支払手形の一部	1,250,000千円	1,250,000千円

※3 固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
工具、器具及び備品	69,527千円	69,527千円

## (連結損益計算書関係)

※1 これの内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物及び構築物	191,996千円	120,989千円
機械装置及び運搬具	6,104千円	8,168千円
工具、器具及び備品	10,580千円	7,006千円
無形固定資産	53,301千円	18,886千円
計	261,981千円	155,050千円

※2 これの内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
土地	213,626千円	4,827千円

## ※3 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、無形固定資産、その他	岡山県、広島県、香川県

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、また遊休資産については、物件単位ごとにグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失(150,927千円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物92,420千円、無形固定資産36,973千円、その他21,533千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については、不動産鑑定士による鑑定評価額又は公示価格及び固定資産税評価額等を基準として評価しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、その他	岡山県、広島県
その他	のれん	岡山県

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、また遊休資産については、物件単位ごとにグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失(157,078千円)として特別損失に計上しております。

また、その他のグループについては、株式取得に伴い発生したのれんについて超過収益力を勘案した結果、減損損失(44,759千円)を計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物129,491千円、その他27,586千円、のれん44,759千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については、不動産鑑定士による鑑定評価額又は公示価格及び固定資産税評価額等を基準として評価しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しております。

## ※4 店舗閉鎖損失

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

店舗閉鎖損失は2店舗の閉鎖に伴う損失であり、平成25年6月閉鎖店舗に係るもので143,968千円、平成26年1月閉鎖店舗に係るもので479,771千円計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	67,612千円	7,036千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	67,612千円	7,036千円
税効果額	△23,938千円	△2,528千円
その他有価証券評価差額金	43,673千円	4,508千円
その他の包括利益合計	43,673千円	4,508千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,550,000	—	—	11,550,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	347	85	—	432

(注) 普通株式の自己株式の増加85株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	28,874	2円50銭	平成24年2月29日	平成24年5月25日
平成24年10月5日 取締役会	普通株式	28,874	2円50銭	平成24年8月31日	平成24年11月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,873	2円50銭	平成25年2月28日	平成25年5月24日

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,550,000	—	—	11,550,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	432	48	—	480

(注) 普通株式の自己株式の増加48株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	28,873	2円50銭	平成25年2月28日	平成25年5月24日
平成25年10月11日 取締役会	普通株式	28,873	2円50銭	平成25年8月31日	平成25年11月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの(予定)

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年5月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,873	2円50銭	平成26年2月28日	平成26年5月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、販売する商品やサービスの内容の類似性に基づき集約された「小売事業」を報告セグメントとしております。

「小売事業」は、食料品、雑貨、衣料品の小売業及びこれに付帯する店舗賃貸業等であります。

## 2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

	報告セグメント (千円)	その他(千円) (注)1	合計(千円)	調整額(千円) (注)2	連結財務諸表 計上額(千円) (注)3
	小売事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	74,010,680	6,002,698	80,013,379	—	80,013,379
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	90,817	1,412,531	1,503,348	△1,503,348	—
計	74,101,497	7,415,230	81,516,727	△1,503,348	80,013,379
セグメント利益	1,771,222	253,073	2,024,295	—	2,024,295
セグメント資産	58,138,371	1,674,941	59,813,313	907,524	60,720,837
その他の項目					
減価償却費	1,704,420	121,105	1,825,526	—	1,825,526
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,467,607	36,014	1,503,621	—	1,503,621

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、惣菜等調理食品の製造販売業及び関係会社等への商品供給に係る事業であります。

2 セグメント資産の調整額907,524千円には、セグメント間の債権に対する相殺消去△811,712千円、全社資産1,719,237千円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。



当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

	報告セグメント (千円)	その他(千円) (注)1	合計(千円)	調整額(千円) (注)2	連結財務諸表 計上額(千円) (注)3
	小売事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	72,226,692	5,836,448	78,063,141	—	78,063,141
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	91,856	1,465,716	1,557,573	△1,557,573	—
計	72,318,549	7,302,165	79,620,714	△1,557,573	78,063,141
セグメント利益	1,436,654	302,073	1,738,728	—	1,738,728
セグメント資産	54,932,994	1,867,572	56,800,567	771,352	57,571,919
その他の項目					
減価償却費	1,602,592	107,251	1,709,843	—	1,709,843
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,511,248	119,383	1,630,631	—	1,630,631

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に惣菜等調理食品の製造販売業及び関係会社等への商品供給に係る事業であります。
- 2 セグメント資産の調整額771,352千円には、セグメント間の債権に対する相殺消去△837,215千円、全社資産1,608,567千円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金及び預金、投資有価証券等であります。
- 3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- 4 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益(売上高及び営業収入)の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益(売上高及び営業収入)の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

	報告セグメント (千円)	その他 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	小売事業			
減損損失	150,927	—	—	150,927

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

	報告セグメント (千円)	その他 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	小売事業			
減損損失	157,078	44,759	—	201,837

(注)「その他」の金額はのれんの減損損失であります。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

	報告セグメント (千円)	その他 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	小売事業			
当期償却額	63,692	—	—	63,692
当期末残高	580,157	—	—	580,157

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

	報告セグメント (千円)	その他 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	小売事業			
当期償却額	63,692	—	—	63,692
当期末残高	516,465	—	—	516,465

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,393.93円	1,403.27円
1株当たり当期純利益	50.43円	13.94円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	16,119,299	16,227,565
普通株式に係る純資産額(千円)	16,099,310	16,207,104
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	19,989	20,460
普通株式の発行済株式数(株)	11,550,000	11,550,000
普通株式の自己株式数(株)	432	480
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,549,568	11,549,520

## (2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	582,486	161,076
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	582,486	161,076
普通株式の期中平均株式数(株)	11,549,629	11,549,540

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第44期 (平成25年2月28日)	第45期 (平成26年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	670,009	929,207
売掛金	778,892	946,543
営業貸付金	452,659	191,512
商品	3,772,937	3,371,547
貯蔵品	60,922	21,094
前払費用	250,045	222,948
関係会社短期貸付金	3,041,000	2,771,000
繰延税金資産	122,230	341,404
その他	1,079,977	875,921
貸倒引当金	△122,839	△70,580
流動資産合計	10,105,836	9,600,600
固定資産		
有形固定資産		
建物	43,127,504	40,178,828
減価償却累計額	△30,759,747	△28,617,201
建物（純額）	12,367,756	11,561,626
構築物	2,452,732	2,124,188
減価償却累計額	△2,081,254	△1,785,979
構築物（純額）	371,477	338,208
機械及び装置	813,965	719,162
減価償却累計額	△659,745	△587,373
機械及び装置（純額）	154,220	131,788
車両運搬具	1,653	1,653
減価償却累計額	△1,652	△1,652
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	4,687,471	4,101,344
減価償却累計額	△4,463,251	△3,898,387
工具、器具及び備品（純額）	224,219	202,957
土地	12,811,385	12,897,650
リース資産	1,118,028	1,264,275
減価償却累計額	△360,254	△535,612
リース資産（純額）	757,773	728,662
建設仮勘定	3,150	—
有形固定資産合計	26,689,982	25,860,894
無形固定資産		
のれん	65,544	49,158
借地権	1,813,545	1,813,650
ソフトウェア	283,136	193,043
施設利用権	19,673	16,410
電話加入権	84,052	83,833
無形固定資産合計	2,265,952	2,156,097
投資その他の資産		
投資有価証券	472,266	377,567
関係会社株式	1,267,039	1,246,703

（単位：千円）

	第44期 (平成25年2月28日)	第45期 (平成26年2月28日)
出資金	1,660	1,660
長期貸付金	258	—
関係会社長期貸付金	3,300,000	3,100,000
長期前払費用	62,911	160,532
差入保証金	4,609,242	3,602,282
敷金	6,597,270	6,118,654
繰延税金資産	1,095,388	978,634
その他	33,344	28,094
貸倒引当金	△13,461	△13,320
投資損失引当金	△365,000	△365,000
投資その他の資産合計	17,060,920	15,235,810
固定資産合計	46,016,855	43,252,802
資産合計	56,122,692	52,853,402
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,510,320	1,375,008
買掛金	2,071,820	1,868,652
短期借入金	4,940,000	4,420,000
1年内返済予定の長期借入金	9,160,912	8,010,945
リース債務	193,345	168,473
未払金	286,219	599,228
未払法人税等	66,825	37,293
未払消費税等	95,848	119,083
未払費用	648,619	602,181
前受金	398	291
預り金	261,925	230,499
前受収益	84,289	64,255
賞与引当金	89,100	72,500
設備関係支払手形	407,927	391,586
その他	221,003	291,916
流動負債合計	20,038,554	18,251,916
固定負債		
長期借入金	15,372,345	12,833,009
リース債務	616,702	603,657
退職給付引当金	1,816,661	1,744,843
役員退職慰労引当金	87,210	99,510
利息返還損失引当金	167,266	120,535
建物等撤去引当金	203,330	—
資産除去債務	87,953	89,791
長期預り保証金	1,049,771	2,305,927
長期預り敷金	2,018,568	2,013,627
その他	324,188	269,600
固定負債合計	21,743,996	20,080,501
負債合計	41,782,551	38,332,418

(単位:千円)

	第44期 (平成25年2月28日)	第45期 (平成26年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,697,500	3,697,500
資本剰余金		
資本準備金	5,347,500	5,347,500
資本剰余金合計	5,347,500	5,347,500
利益剰余金		
利益準備金	114,511	114,511
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	235,337	235,337
別途積立金	4,200,000	4,600,000
繰越利益剰余金	670,504	448,612
利益剰余金合計	5,220,353	5,398,460
自己株式	△345	△389
株主資本合計	14,265,007	14,443,071
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75,133	77,913
評価・換算差額等合計	75,133	77,913
純資産合計	14,340,140	14,520,984
負債純資産合計	56,122,692	52,853,402

## （2）損益計算書

	(単位：千円)	
	第44期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	第45期 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	55,417,290	53,804,552
売上原価		
商品期首たな卸高	3,744,426	3,772,937
当期商品仕入高	43,214,433	41,978,072
合計	46,958,859	45,751,010
商品期末たな卸高	3,772,937	3,371,547
売上原価合計	43,185,921	42,379,462
売上総利益	12,231,369	11,425,089
営業収入		
不動産賃貸収入	1,170,151	1,163,671
共同配送手数料収入	1,001,730	983,076
その他の営業収入	375,706	338,833
営業収入合計	2,547,588	2,485,581
営業総利益	14,778,957	13,910,670
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	452,241	450,673
販売諸費	268,419	295,835
配送費	975,206	955,028
水道光熱費	1,050,130	1,064,705
従業員給料	3,548,814	3,343,381
従業員賞与	111,996	76,852
賞与引当金繰入額	89,100	72,500
福利厚生費	439,093	436,504
退職給付引当金繰入額	115,709	101,314
賃借料	2,947,971	2,719,286
修繕費	386,836	351,103
事務用消耗品費	345,856	409,104
減価償却費	1,368,691	1,265,837
その他	1,415,012	1,358,052
販売費及び一般管理費合計	13,515,079	12,900,181
営業利益	1,263,878	1,010,489
営業外収益		
受取利息	80,015	73,374
受取配当金	272,019	101,784
その他	18,283	21,781
営業外収益合計	370,318	196,940
営業外費用		
支払利息	364,316	309,267
その他	8,358	56,484
営業外費用合計	372,674	365,751
経常利益	1,261,522	841,677

(単位:千円)

	第44期 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	第45期 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	24,211
関係会社株式売却益	—	337,300
建物等撤去引当金戻入額	—	30,299
特別利益合計	—	391,812
特別損失		
固定資産除却損	255,215	111,461
固定資産売却損	213,626	—
固定資産評価損	—	150,115
減損損失	5,881	157,078
店舗閉鎖損失	—	625,073
その他	61,951	22,876
特別損失合計	536,675	1,066,605
税引前当期純利益	724,847	166,884
法人税、住民税及び事業税	134,100	34,970
法人税等調整額	87,364	△103,941
法人税等合計	221,464	△68,970
当期純利益	503,382	235,855



## (3) 株主資本等変動計算書

第44期(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,697,500	5,347,500	5,347,500	114,511	235,337	4,200,000	224,870	4,774,718
当期変動額								
剰余金の配当							△57,748	△57,748
当期純利益							503,382	503,382
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	445,634	445,634
当期末残高	3,697,500	5,347,500	5,347,500	114,511	235,337	4,200,000	670,504	5,220,353

(単位:千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△277	13,819,441	32,233	32,233	13,851,674
当期変動額					
剰余金の配当		△57,748			△57,748
当期純利益		503,382			503,382
自己株式の取得	△68	△68			△68
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			42,900	42,900	42,900
当期変動額合計	△68	445,566	42,900	42,900	488,466
当期末残高	△345	14,265,007	75,133	75,133	14,340,140

第45期(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,697,500	5,347,500	5,347,500	114,511	235,337	4,200,000	670,504	5,220,353
当期変動額								
剰余金の配当							△57,747	△57,747
当期純利益							235,855	235,855
自己株式の取得								
別途積立金の積立						400,000	△400,000	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	400,000	△221,892	178,107
当期末残高	3,697,500	5,347,500	5,347,500	114,511	235,337	4,600,000	448,612	5,398,460

(単位:千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△345	14,265,007	75,133	75,133	14,340,140
当期変動額					
剰余金の配当		△57,747			△57,747
当期純利益		235,855			235,855
自己株式の取得	△43	△43			△43
別途積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			2,779	2,779	2,779
当期変動額合計	△43	178,064	2,779	2,779	180,844
当期末残高	△389	14,443,071	77,913	77,913	14,520,984

- (4) 個別財務諸表に関する注記  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

6. その他  
(1) 部門別売上高

部門別売上高(連結)

(単位:千円)

科目	期別	前 期 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)		当 期 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)		増減金額 (△は減)	対前期比
		売上高	構成比	売上高	構成比		
小売事業	食料品	47,005,779	58.8	46,271,544	59.3	△ 734,234	98.4
	生活用品	10,880,322	13.6	10,418,498	13.3	△ 461,824	95.8
	衣料品	12,600,332	15.7	12,173,120	15.6	△ 427,212	96.6
	その他	301,564	0.4	195,456	0.2	△ 106,108	64.8
	小計	70,787,999	88.5	69,058,620	88.4	△ 1,729,379	97.6
その他		5,842,530	7.3	5,678,940	7.3	△ 163,589	97.2
売上高計		76,630,529	95.8	74,737,561	95.7	△ 1,892,968	97.5
不動産賃貸収入		1,551,930	1.9	1,540,648	2.0	△ 11,281	99.3
その他の営業収入		1,830,919	2.3	1,785,047	2.3	△ 45,872	97.5
営業収入計		3,382,849	4.2	3,325,580	4.3	△ 57,269	98.3
営業収益計		80,013,379	100.0	78,063,141	100.0	△ 1,950,238	97.6

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

部門別売上高(個別)

(単位:千円)

科目	期別	前 期 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)		当 期 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)		増減金額 (△は減)	対前期比
		売上高	構成比	売上高	構成比		
食料品	生鮮食品	10,618,478	19.2	10,675,178	19.9	56,700	100.5
	加工食品	17,482,534	31.5	16,860,530	31.3	△ 622,003	96.4
	テナント	3,775,977	6.8	3,652,683	6.8	△ 123,294	96.7
	計	31,876,991	57.5	31,188,393	58.0	△ 688,598	97.8
生活用品	家庭用品	1,260,973	2.3	1,229,055	2.3	△ 31,918	97.5
	日用品	2,666,565	4.8	2,604,728	4.8	△ 61,836	97.7
	住関連用品	931,612	1.7	842,382	1.6	△ 89,229	90.4
	文化用品	1,260,980	2.3	1,011,895	1.9	△ 249,085	80.2
	テナント	3,631,376	6.5	3,663,699	6.8	32,322	100.9
計	9,751,508	17.6	9,351,761	17.4	△ 399,747	95.9	
衣料品	婦人衣料	2,539,656	4.6	2,496,679	4.6	△ 42,977	98.3
	紳士衣料	1,131,508	2.0	1,079,885	2.0	△ 51,623	95.4
	子供衣料	613,350	1.1	578,402	1.1	△ 34,947	94.3
	服飾品	1,302,639	2.4	1,270,482	2.4	△ 32,157	97.5
	実用衣料	2,296,595	4.1	2,200,443	4.1	△ 96,151	95.8
	テナント	4,533,851	8.2	4,375,404	8.1	△ 158,447	96.5
計	12,417,603	22.4	12,001,297	22.3	△ 416,305	96.6	
その他		231,087	0.4	134,127	0.2	△ 96,960	58.0
小計		54,277,191	97.9	52,675,579	97.9	△ 1,601,611	97.0
商品供給		1,140,099	2.1	1,128,972	2.1	△ 11,127	99.0
合計		55,417,290	100.0	53,804,552	100.0	△ 1,612,738	97.1

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

## (2) 役員の変動

## 1. 代表者の変動

該当事項はありません。

## 2. その他の役員の変動

## (1) 取締役の役職の変動（平成26年4月16日付）

（新役職名）	（氏名）	（旧役職名）
取締役経営企画室長	宮本和雄	取締役管理本部長兼経理部長

## (2) 新任取締役候補者（平成26年5月20日予定）

取締役	野口重明	（現 当社社長執行役員）
取締役	笠谷英利	（現 当社営業本部長兼商品第一部長）
取締役	加島誠司	（現 当社経営企画室長）
取締役	赤木由樹	（現 当社商品第二部長）
取締役	井上英二	（現 株式会社イトーヨーカ堂西日本事業部商品部長）

なお、井上英二氏は、社外取締役候補者であります。

（注） 取締役候補者野口重明氏は、平成26年5月20日開催予定の定時株主総会後の取締役会にて、代表取締役社長への就任を予定いたしております。

取締役候補者加島誠司氏は、平成26年4月16日付の変動により、管理本部長兼経理部長への就任を予定いたしております。

## (3) 新任監査役候補者（平成26年5月20日予定）

監査役	高原俊六	（現 当社取締役）
監査役	西雅典	（現 当社経営企画室カード事業部門長）

（注） 監査役候補者高原俊六氏及び西雅典氏は、平成26年5月20日開催予定の定時株主総会後の監査役会にて、常勤監査役への就任を予定いたしております。

## (4) 退任取締役（平成26年4月11日）

取締役	橋本和雄
取締役	栗延章裕

## (5) 退任予定取締役（平成26年5月20日予定）

取締役	宮本和雄	（引き続き当社経営企画室長）
取締役	高原俊六	（当社監査役 就任予定）
取締役	河口州男	
取締役	山本宏	

## (6) 退任予定監査役（平成26年5月20日予定）

監査役	笠原成文
監査役	牧野秀樹

（注） 当社は法令が定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、監査役補欠者1名の選任を予定しております。

監査役補欠者の候補者 平井由美子（現 株式会社天満屋総務企画本部総務・法務チーム部長）

なお、平井由美子氏は、補欠の社外監査役として選任するものであります。